

事業シート (概要説明書)

事務事業名	雇用対策定着事業	事業開始年度	平成元年度	
根拠法令		担当部名	産業振興部	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	担当課・係名	商工課工業労政係	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	作成責任者	新村 誠	
事業概要	実施の背景	平成初期のバブル経済の崩壊以降、企業は人件費が高い正規雇用を抑制する一方、コスト削減のために非正規雇用を増やす傾向が強くなりました。さらに、労働者派遣法の改正により、派遣労働者が増加し、近年では労働者の3割以上が非正規雇用という状況になっています。 このような状況の中、雇用、就労の促進及び定着を図るため、離職者の雇用促進事業を実施するとともに、高水準で推移するニート対策をはじめとした若年者就労支援事業などを実施しています。		
	目的 (何をどうしたいか)	雇用、就労の促進及び定着を図ります		
	対象 (誰・何を対象に)	就職希望者及び無業者	対象者数 (全市民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 特定非営利活動法人育て上げネット中部虹の会)		
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接〕間接 (補助先: 市内中小企業者、商工会議所等 実施主体: 市内中小企業者、商工会議所等)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など市民にわかりやすく説明する)	<p>若年者等就業支援事業 若年者(ニート、フリーターを含む)就業支援事業としてヤング・ジョブ・キャラバン及び親と若者のセミナーを開催しました。 地域若者サポートステーション事業委託料 臨床心理士による相談、職業人セミナー、就労体験、職場見学などを通じ就労に向けた支援を行いました。(事業費: 4,999,852円) 安城市地域職業相談室 平成20年7月から、地域職業相談室において、ハローワーク職員による職業相談を行うとともに、求人情報の閲覧ができる求人検索機を設置しています。</p> <p>雇用対策事業補助金 商工会議所に対し、高校・大学と企業との情報交換会、企業ガイドブックの作成などにかかる経費の補助をしました。(事業費: 1,500,000円) 愛知建連技能専門学校補助金 技能者養成のため、愛知建連技能専門学校の運営にかかる経費の補助を行いました。(事業費197,000円) 雇用促進助成金事業補助金 地域雇用創出のため、離職者を新たに雇用した市内中小企業者に雇用者1人当たり30万円の補助金を交付しました。(事業費: 7,500,000円)</p>			
関連事業 (同一目的事業等)				

事業シート（概要説明書）

事務事業名		雇用対策定着事業				事業開始年度		平成元年度	
		25年度（予算）		24年度（決算見込み）		23年度（決算）		22年度（決算）	
コスト	事業費合計	18,936 千円		18,013 千円		140,671 千円		21,896 千円	
	事業費内訳 （平成24年度分）	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 3,400,762円 ・報償費（講演会講師謝礼など） 57,938円 ・旅費 4,260円 ・消耗品費（地域職業相談室P P C用紙など） 98,084円 ・役務費（電信電話料） 93,945円 ・委託料（地域若者サポートステーション事業） 4,999,852円 ・使用料及び賃借料（地域職業相談室電子複写機賃借料） 160,686円 ・補助金（雇用促進助成金事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金など） 9,197,000円 							
	人件費	0.63 人	4,744 千円	0.5 人	3,765 千円	0.6 人	4,518 千円	0.53 人	3,991 千円
	総事業費	23,680 千円		21,778 千円		145,189 千円		25,887 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		国県支出金の内容							
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容							
	一般財源	23,680 千円		21,778 千円		145,189 千円		25,887 千円	
	23,680 千円		21,778 千円		145,189 千円		25,887 千円		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		地域若者サポートステーション事業新規登録者数			人	326	248	232	
		地域職業相談室求人検索機利用者数			人	19,141	20,206	25,897	
	単位当たりコスト	活動にかかる事業費 / 新規登録者数			円/人	16,030	17,040	18,215	
		活動にかかる事業費 / 利用者数			円/人	136	129	100	
事業 成果	成果目標 （指標設定理由等）	<p>少子化が進んでいるにもかかわらず、15歳から39歳までの若年層におけるニートの数は全国的に高水準で推移しているため、その対策としての地域若者サポートステーション事業の進路決定者数を、また、雇用対策全体の指標として、年齢、性別を問わず、幅広い就業支援を行っている地域職業相談室における就職件数を成果指標としています。</p>							
	成果指標	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		地域若者サポートステーション事業進路決定者数			人	233	103	136	
		地域職業相談室就職件数			件	608	579	580	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>就業支援の対象者は若年者、ニート、引きこもりなどの離職者、女性の再就職希望者、高齢者、障害者と多岐に渡りますが、今後も地域若者サポートステーション事業によってニート対策を、地域職業相談室の設置によって性別年齢を問わず多様な対象者に対する支援を行います。</p>								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>近隣市では、岡崎市、豊田市、刈谷市、西尾市で雇用対策協議会を設置し、労働力の確保、雇用の定着、情報提供などさまざまな雇用対策事業を実施しています。</p>								
特記事項 （事業の沿革等）	<p>【平成20年度】ニート、フリーター対策として、安城若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による相談、ワークショップの開催などの委託事業を行いました。また、ハローワークと連携して地域職業相談室を開設しました。 【平成21年度】雇用対策として、中小企業緊急雇用安定補助金を創設しました。（～平成23年度） 【平成23年度】離職者の雇用促進を図るため、雇用促進助成金事業補助金を創設しました。 また、離職者のスキルアップを図るため、職業訓練支援事業補助金を創設しました。（～平成23年度）</p>								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

事務事業名	雇用対策定着事業		
団体名	特定非営利活動法人 育て上げネット中部虹の会		
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	地方自治法施行令第167条の2の規定に基づく随意契約		
委託・補助の名称	地域若者サポートステーション事業	事業費	4,999 千円
委託・補助の概要説明	安城若者サポートステーションにおける臨床心理士による相談、ワークショップ、ジョブトレーニング等の実施		

※以下、法律で財務諸表の公表が義務付けられている団体（出資比率50%以上の団体、社会福祉協議会等）については、必須記入。その他、必要と思われる場合に記入。

当該事業の団体における収支状況 (平成24年度)	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円		千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	千円	総計	千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員						
	出資比率	%		職員						

団体全体の収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円
	補助金	千円	総計	千円
	その他	千円		
	その他 ()	千円		
総計	千円	収支差	千円	

特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円
------	--------------------------------------

財務諸表URL	
---------	--

補助対象団体シート

事務事業名			
雇用対策定着事業			
団体名	職業訓練法人 愛知県職業訓練協議会	安城商工会議所	市内中小企業者
団体への 支出根拠 (選定経過等、支 出先の妥当性)	安城市愛知建連技能専門学校補助金交付 要綱	安城市雇用対策事業費補助金交付要綱	安城市雇用促進助成金事業補助金交付 要綱
補助の名称	愛知建連技能専門学校補助金	雇用対策事業費補助金	雇用促進助成金事業補助金
事業費 (円)	197,000	1,500,000	7,500,000
補助の概要説明	<p>愛知建連技能専門学校の運営にかかる経費を補助するものです。</p> <p>【補助対象経費】 ・講師謝金 ・教材費 ・機械器具費 ・施設維持管理費 【補助金の額】 予算の範囲内で定める額</p> <p>など</p>	<p>商工会議所が行う労働力確保のための事業、雇用の安定のための事業などにかかる経費を補助するものです。</p> <p>【補助対象経費】次の事業にかかる経費 ・労働力確保のために行う求人活動 ・求人活動に必要な調査、研究並びに情報及び資料の収集及び提供 ・労働力確保及び人材育成のための研修会及び講習会の開催 【補助率】 100%以内 【補助限度額】 予算に定める範囲内</p> <p>など</p>	<p>離職者を新たに雇用した市内中小企業者に雇用者1人当たり30万円の補助金を交付するものです。</p>